



Inequality, Intrastate Conflict and Ethnic Favoritism in Kenya

Li, Jia

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2018-03-25

(Date of Publication)

2020-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7045号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007045>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告要旨

博士学位論文

論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	李 佳
学位の種類	博 士 (経済学)
学位授与の条件	神戸大学学位規程第5条1項該当
学位論文の題目	Inequality, Intrastate Conflict and Ethnic Favoritism in Kenya (ケニアにおける不平等、国内紛争及び自民族偏重)
審査委員	主査 教授 山崎 幸治 教授 高橋 基樹 教授 浜口 伸明

論文内容の要旨

論文題目：Inequality, Intrastate Conflict and Ethnic Favoritism in Kenya

氏名：李佳

ケニアは東アフリカで最も不平等な国の一つであるが、既存研究では不平等に関して記述的な描写にとどまる分析が多い。第1章では本論文の導入として、成果の不平等をもたらす原因を、公共財やインフラへのアクセスを含む機会の不平等と本人の選択の結果や偶発的要因によってもたらされる不平等に分けて考える枠組みを提示している。第2章では前者に関連した指標として、世帯主の教育水準および改善された水源へのアクセスの不平等指標を検討した。不平等指標を地域間格差と地域内格差の二つの要素に分解することで、大きな割合を占めていた地域間格差が長期的に縮小傾向にあり、地域内の格差が不平等の大きな割合を占めるようになった事実を指摘している。

第3章では、国内におけるグループ間対立による紛争や市民を対象とした暴力に焦点を当て、これらの武力衝突が発生するメカニズムを旱魃と不平等の影響の観点から分析した。具体的には、既存研究での記述と発生地域の違いに基づいてこれらの武力衝突を二つのタイプに分類し、主に乾燥地帯で生じているグループ間対立による武力衝突は家畜や水資源をめぐる争いであり、主に湿潤地帯で生じている市民を対象とした暴力は政治的対立を巡る争いであると特徴づけている。そして前者の武力衝突は乾燥地帯の中でも水資源へのアクセスの不平等な地域で旱魃が発生することで顕在化し、後者の武力衝突は湿潤地帯の土地所有不平等を反映し、土地無し農民の多い地域で旱魃が発生することで顕在化するという仮説を提示して実証している。実証結果から、湿潤地帯では実際に土地無し農民の多い地域で旱魃が生じることで武力衝突の発生件数が多くなっていることが確認できた。一方、乾燥地帯の武力衝突は、旱魃が生じることで水資源へのアクセスの不平等な地域ほど発生件数が増加することが確認でき、そして隣接地域で旱魃が生じた時にも発生件数が増加する可能性があることも示唆された。

第4章では教育の民族間格差に焦点を当て、独立後の時期に大統領が自民族を偏重した政策を実施した結果によって民族間格差が説明できるとかどうかを検討している。具体的には自民族を偏重した政策が、実際に民族をターゲットとして実施されているのか、それとも自民族の多い地域全体をターゲットとした政策が実施されているのかについて分析をしている。実証結果は、自民族の多い地域全体をターゲットとした政策が実施されていることを示した。さらに、それらの地域では自民族以外の民族も恩恵を受けていること、そしてそれらの地域住民が公共部門に雇用される確率も高くなっていることから、学校建設などの教育の供給側の政策とともに、公共部門雇用の優遇策など教育の期待収益率を上げる需要側の要因も作用している可能性も示した。

第5章では第4章の分析結果を受けて、道路建設への政府支出の地域配分に焦点を当て、

大統領が自民族を偏重した財政支出配分を行っているかどうか、そしてその配分方法が複数政党制の導入によってどのような影響を受けたのかについて、実証分析を行った。実証結果から、自民族の多い地域に偏重した財政支出配分が行われていることが確認できた。さらに、選挙制度が単一政党選挙から複数政党選挙に移行することで自民族偏重が弱まり、単一政党選挙の時期には中核的支持層である自民族が集中している地域をターゲットした配分が確認できるが、複数政党選挙に移行した後は投票率の高い地域および同じ民族の立候補者がいない浮動票投票者の多い地域をターゲットとした配分が行われていることも示された。

第6章では全体の結論として、土地や水へのアクセス機会の不平等が武力衝突の発生に影響を与えていること、そして教育や道路などの公共財へのアクセス機会の不平等が、大統領の自民族を偏重する政策に大きく影響されていることを指摘した。さらに道路支出の分析から、選挙制度が自民族を偏重する政策のあり方を大きく変えたことが確認できるため、財政支出や公共部門雇用の意思決定プロセスの透明性を高める制度変更によって、ケニアが機会の不平等を大きく改善する可能性を指摘している。

論文題目：Inequality, Intrastate Conflict and Ethnic Favoritism in Kenya

氏名：李佳

本論文は、ケニアのみならず、他の発展途上国でも重要な経済発展上の問題となっている国内紛争、公共財や土地、水資源へのアクセスなど機会の不平等、そして民族集団間の関係と政治的意思決定の結びつきが、相互に関連しているメカニズムを、様々なデータを組み合わせて精緻な実証分析により明らかにした点で、大きな研究上の貢献をしていると評価できる。とりわけ既存研究と比較して新たな研究上の貢献と言えるのは、具体的には以下の三点である。

第一に、国内紛争を発生地域によって二つのタイプに分類し、それぞれ異なるメカニズムで旱魃の発生が水資源や土地へのアクセスの不平等を通じて武力衝突を顕在化させることを実証的に示した点である。既存の実証研究の多くが、国内紛争の単一の発生メカニズムに焦点を絞った分析をしてきた状況から、大きく研究を進めたと評価できる。

第二の貢献として、大統領が自民族を偏重した公共財配分を実施するメカニズムが実際には地域をターゲットとしたものとして行われることを示し、教育に関してその経路を需要面、供給面の双方から分析したことである。自民族偏重の政策が機能するメカニズムにまで分析範囲を広げたことは、研究上の新たな貢献であると言える。

第三の貢献は、自民族偏重が選挙制度の変更によって変化することを実証的に示した点である。単一政党選挙から複数政党選挙に制度が変わることによって、自民族偏重が弱められる一方で、投票率や浮動票を重視した政策の意思決定が行われるようになったことを示す実証結果は、選挙制度の変更が公共財配分のあり方にもたらす影響を考える上で重要な貢献をしている。

しかしながら、同時に、本論文にはいくつかの課題があることも指摘できる。第一に、市民への一方的暴力が政治的な背景による行動、たとえばしばしば言及されるように、特定民族集団への投票妨害や選挙結果への不満を反映した行動であるのならば、選挙実施時期の影響も考慮する必要がある。そうすることで、暴力発生メカニズムをより詳細に検討でき、それを防止するための政策的示唆もより具体的になると考えられる。

第二に、子どもの教育に関する意思決定は、まず世帯レベル内で意思決定が行われる。しかし本論文の分析では、地域別民族別の集団ごとの要因のみに着目しているため、世帯レベルの要因は初期条件と地域別民族別の時系列トレンドのみでコントロールされている。言い換えれば、地域別民族別の集団ごとに均質な教育の意思決定行動をとっていると暗黙のうちに仮定されていることになる。今後は、自民族偏重の政策を各世帯が主体的に受け止め、利用するか否かの選択をする過程をも考慮することで、自民族偏重の変化をもたら

す政治制度以外の要因にも分析を広げることが可能となるだろう。

第三に、本論文は大統領の民族のみに着目して、自民族を偏重した政策の実態を明らかにしている。しかしケニアでは、政策の意思決定過程が完全に大統領独裁であった時期は短く、他の関係メンバーや支持グループの民族への配慮も重要な決定要因であったと考えられる。また、政府の入植計画が地域ごとの民族構成を変化させた結果が、自民族偏重や暴力の発生に大きな影響を与えているのも事実である。今後は、政策意思決定過程の実態をより精緻化し、政策による民族の地域別構成の変化をも考慮した分析が求められる。

第四に、本論文では道路建設に向けられた財政支出の配分と、政治権力と民族の関係及び政治制度の変化との関連に焦点を当てた分析が行われた。しかし道路ネットワークの整備を検討するには、ネットワーク外部性と内生性の考慮が必要となる。経済活動の盛んな地域同士を結ぶネットワーク上に位置することで道路建設の利益を得る地域と、そうした経済合理性がないのに利益を得る地域を区別することで、自民族偏重の実態をよりさらに探求することが可能になるだろう。

しかしながら以上のような課題は、本論文執筆者も十分に認識しているところであり、今後の研究成果の公表や研究の拡張の際には、これらの点を十分に意識して研究を進めることがすでに確約されている。さらに、これらの課題や既存研究と比較しても、本論文の新たな研究上の貢献ははるかに重要であり、本論文の意義をいささかも減ずるものではない。

所定の口頭試問と、以上に記した論文評価により、審査委員は、本論文の執筆者である李佳が博士（経済学）の学位を授与されるのに十分な資格を有していると判断する。

平成30年1月12日

審査委員	主査	教授	山崎 幸治
		教授	高橋 基樹
		教授	浜口 伸明